

日 絹 月 報

平成30年5月号 第494号

発行：一般社団法人日本絹人織物工業会
日本絹人織物工業組合連合会
Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

本号の主なニュース

1. 平成30年度の繭及び生糸の関税割当
2. 第119回通商問題委員会の開催
3. 当会 工業会定時総会及び連合会通常総会を開催

◇ 平成30年度の繭及び生糸の関税割当 ◇

とうもろこし等の関税割当制度に関する省令（昭和40年農林省令第13号）第6条の規定に基づき、繭（繰糸に適するものに限る。）及び生糸（よってないものに限るものとし、野蚕のものを除く。）の関税割当てに関する事項が平成30年4月2日付けで次のとおり定められた。

1. 用途別の割当数量及び通関期限

- (1) 割当対象品目 繭及び生糸
- (2) 割当数量<注> 798トン （当会関係 753トン）
- (3) 通関期限 平成31年3月31日

2. その他

その他関連事項に関しては、平成30年度の繭及び生糸の関税割当てについて（平成30年3月9日付け29国際第1115号関税割当公表第85号）による。

関税割当てを受けた者の氏名（名称）及び住所を、農林水産省のホームページ、経済産業公報及び通商弘報において公表される。

<注> 本公表による関税割当ては、繭及び生糸の共通数量（生糸換算）で行うものとし、乾繭歩合（乾繭から生糸への換算）は40%とする。

「農林水産省ホームページ」

<http://www.maff.go.jp/j/kokusai/boueki/triff/>

◇ 第119回通商問題委員会の開催 ◇

第119回通商問題委員会が5月9日（水）に開催され（1）日本の繊維貿易の現状（2）各国とのEPA交渉状況（3）EPA産業協力等について説明があり意見交換が行われた。

1. 日本の繊維貿易の現況について

（1）輸出入全般の動向

① 2018年3月の現状

- ・円ベースでは、輸出は前年同月比103.0%、輸入は前年同月比81.7%と単月では輸出増の輸入減である。
- ・輸出（円ベース）は、2015年12月がピークであった。2017年のトレンドは2016年並みであったが、2018年に入り1月～3月では前年同期比で若干の増となっている。また、輸入は2017年1月に急増した反動で2月は激減したが3月は持ち直し、その後の動きは2016年と同様であり、1月～3月累計では前年同期比で99.1%であった。2017年1月～3月のような乱高下現象は認められなかった。

項目	2018年3月				2018年1月～3月			
	金額		前年同月比		金額		前年同期比	
	(百万円)	(百万\$)	円ベース	\$ベース	(百万円)	(百万\$)	円ベース	\$ベース
輸出	80,970	763	103.0%	109.8%	205,473	1,903	100.9%	106.1%
輸入	303,639	2,865	81.7%	87.1%	1,009,182	9,320	99.1%	104.0%

②繊維品別輸出入実績（2018年1月～3月累計・前年同期比）

輸出（円ベース）		輸入（円ベース）	
繊維原料	94.6%	繊維原料	103.7%
糸類（紡績糸・合繊糸）	102.0%	糸類（紡績糸・合繊糸）	97.7%
綿糸	91.8%	綿糸	89.8%
毛糸	164.3%	毛糸	99.2%
合繊糸	99.5%	合繊糸	103.0%
織物	96.9%	織物	101.9%
綿織物	100.9%	綿織物	104.3%
毛織物	90.8%	毛織物	120.0%
合繊織物	96.9%	合繊織物	98.4%
二次製品	105.2%	二次製品	99.0%

（2）各国・地域別輸出入の動向

①輸出（2018年1月～3月累計 前年同期比（円ベース））

- ・東南アジア（中国含む）100.9%、米州111.3%、欧州105.4%。
- ・中国は、100.1%。シェアは-0.3ptの27.5%とほぼ前年同期並み。
- ・アセアンは、102.6%、シェアは24.8%（前年同期比+0.4pt）。
- ・前年同期比増は、インドネシア108.5%、マレーシア100.7%、ベトナムが103.8%、ミャンマー122.7%、インド124.5%、パキスタン115.1%、バングラデシュ126.3%、イギリス104.4%、フランス103.3%、イタリア120.2%、米州111.3%など。
- ・シェアが安定して伸長していたベトナムの構成比は11.0%（前年同期比+0.3pt）。
- ・バングラデシュが前年同期に激減したが、今期は126.3%と好調である。

②輸入（2018年1月～3月累計・前年同期比（円ベース））

- ・東南アジア（中国含む）98.7%、米州96.8%、欧州109.1%。
- ・中国は、93.9%。シェアは3.2ptダウンの56.2%へ。
- ・アセアン108.9%。シェアは+2.3ptの26.9%と伸長が続く。
- ・前年同期比増は、台湾102.7%、香港117.7%、タイ103.1%、インドネシア106.3%、マレーシア110.5%、ベトナム112.1%、カンボジア110.8%、ミャンマー106.1%、インド104.4%、パキスタン121.1%、バングラデシュ106.0%、イギリス111.2%、フランス105.8%、ドイツ100.7%、イタリア106.8%などである。

- ・ベトナムのシェアは12.0%（前年比+1.4pt）と堅調である。
- ・バングラデシュは、現時点で前年同期比で106.0%と落ち着いている。

2. 次回日程について

第120回通商問題委員会は、6月15日（金）14時～16時

◇ 当会 工業会定時総会及び連合会通常総会を開催 ◇

工業会第165回定時総会及び連合会第62回通常総会が、5月15日（火）ホテルグランドパレスにおいて開催され、工業会及び連合会の平成29年度事業報告・平成29年度収支決算報告等が行われ何れも承認された。

なお、人事案件については、連合会の部会委員及び専門委員の交代があり以下の者が選任された。

連合会化合繊維物部会委員	立川 治 秀	（亀田繊維工業協同組合）
連合会先染化合繊維物専門委員会委員	立川 治 秀	（亀田繊維工業協同組合）

◇ 「資金調達ナビ」最新の支援情報（全国版） ◇

中小機構では、J-Net2 1スタッフが全国の省庁や都道府県庁、支援センターなどの公的機関のサイトに発表されているWEB情報を収集し、リンク情報として紹介しています。資金制度、募集中の資金情報を資金調達の目的、方法、都道府県別に検索できますので実施されている事業にあわせて情報を入手することが出来ます。

**中小機構ホームページ <http://j-net21.smrj.go.jp/snavi/support>
（日絹ホームページからもリンクしていますので御利用下さい）**

（公募中案件）

2018/05/11 掲載

平成29年度補正予算「ニューツーリズム商品開発等支援事業」の公募開始

（中小企業庁）

この支援事業は、中小企業地域資源活用促進法第6条第1項に基づく認定事業計画の認定を受けた中小企業・小規模事業者と地方自治体等が連携し、地域文化資源やふるさと名物を活用した新たな商品開発、販路開拓を行う仕組みや観光客の地域における滞在環境の整備の向上を目指す取組みを支援するものです。

- ・実施期間：2018/05/09 － 2018/06/08

2018/05/10 掲載

「第32回（2018年度）中小企業懸賞論文」の募集（商工総合研究所）

「地域資源の活用による中小企業の発展戦略」「人手不足と中小企業の生産性向上」「中小企業が求める金融機関による本業支援」「中小企業金融におけるリスクマネー供給と信用保証制度」の4テーマから論文を募集します。

- ・実施期間：2018/08/01 － 2018/10/15

2018/05/10 掲載

発明研究奨励金交付申請の受付（日本発明振興協会）

科学技術の振興、産業の発展に資する中小企業及び発明研究者の発明考案を奨励する目的をもって奨励金を交付し、その発明考案の実施化を援助します。中小企業や個人の発明考案の試験研究で、「特許・実用新案として登録済みのもの」、「特許・実用新案を出願して公開され、審査請求済みのもの」に該当し、その実施化に助成が必要と認められるものを対象とします。

- ・実施期間：2018/05/01 － 2018/07/31

2018/05/09 掲載

「消費税軽減税率制度に係る事業者支援措置（補助金等）説明会」講師派遣事業（中小企業庁）

消費税軽減税率に関する説明会への講師派遣説明会開催団体が開催する中小企業向けの消費税軽減税率説明会等に講師（中小企業庁より事前登録された）を派遣し、消費税軽減税率の支援措置（補助金等）について中小企業庁発行の資料等をもとに説明をします。

- ・実施期間：2018/04/25 － 2019/02/06

2018/05/08 掲載

「下請取引適正化推進月間」における下請取引適正化推進活動を効果的にPRするキャンペーン標語 一般公募（中小企業庁）

下請代金支払遅延等防止法（下請法）を推進する活動の一環として、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」とし、下請法の普及・啓発に係る取組を集中的に実施しています。今年度も、下請取引適正化推進月間における下請取引の適正化に向けた取組を効果的にPRすることを目的として、キャンペーン標語の一般公募を行います。

- ・実施期間：2018/05/07 － 2018/06/06

2018/05/08 掲載

「始動 Next Innovator 2018（グローバル起業家等育成プログラム）」参加起業家等の公募（経済産業省）

起業家や大企業等の新事業の担い手を、国内研修を実施した上で、米国シリコンバレーに派遣する人材育成プログラム「始動 Next Innovator」の第4期の公募を開始しました。国内研修、シリコンバレー研修での投資家、起業家、先端イノベーターとの対話などを通じて、グローバル市場への進出や社会課題の解決といった、目線の高い新事業創出の担い手の育成を図ります。

・実施期間：2018/05/01 - 2018/06/12

2018/05/07 掲載

中小企業知的財産活動支援事業費補助金（中小企業等外国出願支援事業）（特許庁）

中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対して、外国出願にかかる費用の半額を助成しています。

2018/05/07 掲載

事業継承補助金【I型】後継者承継支援型（事業承継補助金事務局）

事業承継やM&Aなどをきっかけとした、中小企業の新しいチャレンジを応援する制度です。【I型】後継者承継支援型では、経営者の交代後に経営革新等を行う場合に、必要な経費を補助します。5月9日（水）～21日（月）に全国の10都市11会場で説明会を開催します。

・実施期間：2018/04/27 - 2018/06/08

2018/05/07 掲載

農商工連携促進事業（中小企業庁）

中小企業者と農林漁業者が有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用する農商工連携の取組を促進するために、農林漁業者と中小企業者の有する技術を上手く組み合わせることにより、農商工連携による新事業を創出することを目的とした事業です。5月11日（金）に大阪、5月14日（月）に東京で公募説明会を開催します。

・実施期間： - 2018/05/31

2018/05/02 掲載

「農商工連携促進事業」に係る実施機関の募集（中小企業庁）

平成30年度予算「農商工連携促進事業」を実施するに当たり、その実施機関を募集します。中小企業者と農林漁業者が有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用するために、各々のニーズと技術を上手く組み合わせることにより、農商工連携による新事業を

創出することを目的とします。説明会が大阪会場は5月11日（金）、東京会場は5月14日（月）に開催されます。

・実施期間：2018/05/01 - 2018/05/31

2018/05/02 掲載

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（設備の高効率化改修支援事業）（環境省）
民生部門で使用されている設備の部品・部材のうち、交換・追加により大幅なエネルギー効率の改善とCO₂の削減に直結するものに対して、部品交換・追加等に必要な経費の一部を支援する事業及び使用中の照明器具のPCB使用の有無に係る調査費、LED照明器具への交換に係る費用の一部を支援する事業に要する経費の一部を補助します。

・実施期間：2018/04/27 - 2018/06/14

2018/05/01 掲載

「潜在的創業者掘り起し事業」における認定創業スクール募集（中小企業庁）
全国各地で実施される創業支援講座で一定の要件を満たすカリキュラムを「認定創業スクール」として認定し、創業希望者の基本的知識の習得からビジネスプランの策定まで支援します。認定を受けることで、講座に対する信頼性の向上が見込めることや事務局のホームページで募集情報を掲載することができる等のメリットがあります。

・実施期間：2018/04/27 - 2018/05/31

2018/05/01 掲載

事業継承補助金（後継者承継支援型～経営者交代タイプ～）の公募（中小企業庁）
事業承継をきっかけとした、中小企業による経営革新や事業転換への挑戦を応援するため、平成29年度に引き続き、「事業承継補助金」を実施します。「後継者承継支援型～経営者交代タイプ～」は（1）地域経済に貢献する中小企業者等による、（2）事業承継（事業再編・事業統合を除く）をきっかけとした、（3）経営革新や事業転換などの新しい取組を支援する補助金です。5月9日（水）～21日（月）に全国11カ所で公募説明会（予約制）を実施します。

・実施期間：2018/04/27 - 2018/06/08

2018/04/27 掲載

中小企業等特許情報分析活用支援事業第1回公募（工業所有権情報・研修館）
中小企業等にとって、技術的専門性が高く、また、費用負担が重い特許情報分析について、「研究開発」、「出願」及び「審査請求」の各段階のニーズに応じた包括的な支援を行います。

・実施期間：2018/04/23 - 2018/05/30

2018/04/23 掲載

中小企業研究奨励賞・懸賞論文・懸賞レポート 募集（商工総合研究所）

2018年度中小企業研究奨励賞・懸賞論文・懸賞レポートの応募要項を掲載しました。

・実施期間：2018/08/01 - 2018/10/15

2018/04/23 掲載

「国際化促進インターンシップ事業」参加企業プレエントリーを開始します～海外若手人材の活用で海外ビジネス拡大を！～（経済産業省）

インターンの受入れにより、新たな視点によるイノベーションの創出、異文化コミュニケーション経験による意識改革、社内の体制整備等の機会の創出が期待されます。平成30年度は受入れ人数を220人に拡大します。受入れ期間は3カ月程度とし、外国人学生の渡航費用や滞在費などを支援します。4月23日（月）より、参加企業のプレエントリーを開始しました。

・実施期間：2018/04/23 -

2018/04/23 掲載

IT導入補助金 一次公募（サービスデザイン推進協議会）

平成29年度補正サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）の一次公募交付申請の受付を開始しました。中小企業・小規模事業者等の方々が自社の課題やニーズに合ったITツール（ソフトウェア、サービス等）を導入する経費の一部を補助することで、業務効率化・売上アップをサポートする事業です。なお、「経営診断ツール」は、IT導入補助金を申請しない事業者も利用可能です。

・実施期間：2018/04/20 - 2018/06/04

2018/04/12 掲載

地域文化資源活用空間創出事業費補助金（中心市街地活性化事業）（経済産業省）

中心市街地において、歴史的な建造物等地域文化資源を活かした空間創出によって、にぎわいを創出し、外国人観光客を含めた交流人口を増加させるための施設整備に対して支援を行うことにより、中心市街地及び周辺地域も含めた経済活力を向上させることを目的とします。

・実施期間：2018/04/12 - 2018/05/28

2018/04/05 掲載

研究開発助成金（三菱UFJ技術育成財団）

技術指向型の中小企業の新技术、新製品等の研究開発に対する助成金の交付事業を行います。

・実施期間：2018/04/01 - 2018/05/31

2018/04/03 掲載

「グッドカンパニー大賞」候補企業の推薦受付開始（中小企業庁）

経営の刷新、技術開発、市場開拓等の分野で優れた成果をあげている中小企業を顕彰する第52回グッドカンパニー大賞の募集を4月2日から開始しました。

・実施期間：2018/04/02 - 2018/06/20

2018/03/30 掲載

ものづくりに取り組む中小企業への支援策（中小企業庁）

「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づき、ものづくり基盤技術を担う中小企業に対する様々な支援策が設けられています。

2018/03/30 掲載

エンジェル税制（経済産業省、中小企業庁）

ベンチャー企業への投資を促進するためにベンチャー企業へ投資を行った個人投資家に対して税制上の優遇措置を行う制度です。ベンチャー企業に対して、個人投資家が投資を行った場合、投資時点と、売却時点のいずれの時点でも税制上の優遇措置を受けることができます。また、民法組合・投資事業有限責任組合経由の投資についても、直接投資と同様にこの税制の対象となります。

2018/03/30 掲載

グリーン投資減税（経済産業省 資源エネルギー庁）

青色申告書を提出する個人及び法人が、対象設備を取得し、かつ1年以内に事業の用に供した場合に、取得価額の30%特別償却又は7%税額控除（中小企業者等のみ）のいずれかを選択し税制優遇が受けられる制度です。

2018/03/30 掲載

中小企業投資促進税制（中小企業庁）

機械装置等の対象設備を取得や製作等をした場合に、取得価額の30%の特別償却又は7%の税額控除（※税額控除は、個人事業主、資本金3,000万円以下法人が対象）が選択適用できる制度です。

2018/03/30 掲載

事業承継における融資・保証制度（PDFファイル）（中小企業庁）

事業承継の際に代表者個人が必要とする資金の融資が受けられます。会社および個人事業主には、信用保証協会の通常の保証枠とは別枠が用意されます。

2018/03/30 掲載

事業承継税制（PDFファイル）（中小企業庁）

事業承継の際の相続税・贈与税の納税猶予及び免除制度です。

2018/03/30 掲載

企業のベンチャー投資促進税制（経済産業省）

認定ベンチャーファンドを通じてベンチャー企業へ出資した企業は、出資額の一定割合を上限に損失準備金を積み立て、損金算入することができます。

2018/03/30 掲載

伝統的工芸品産業支援補助金（経済産業省）

伝統的工芸品産業の振興に関する法律の規定に基づく各種計画の認定を受けた組合等及び団体等が行う事業に対し当該経費の一部を補助します。

2018/03/30 掲載

創業支援貸付利率特例制度（日本政策金融公庫 国民生活事業）

新たに事業を始める方や事業を開始して1年以内の方を対象として、各融資制度に定める利率の－0.2%（ただし、女性または30歳未満の方及びUターン等により地方で創業する方は各融資制度に定める利率－0.3%）で利用できます。

2018/03/30 掲載

小規模事業者経営発達支援資金（日本政策金融公庫）

経営発達支援計画の認定を受けた商工会議所・商工会から事業計画の策定・実施の支援を受け、持続的発展に取り組む小規模事業者を支援します。

2018/03/30 掲載

少額減価償却資産の損金算入特例（PDFファイル）（中小企業庁）

従業員1,000人以下の中小企業者等が30万円未満の減価償却資産を取得した場合、当該減価償却資産の合計額300万円を限度として、全額損金算入（即時償却）を認める制度です。

2018/03/30 掲載

所得拡大促進税制（経済産業省）

青色申告書を提出している法人（又は個人事業主）が、全ての要件を満たした場合に、雇
用者給与等支給増加額の10%を法人税額（又は所得税額）から控除（税額の10%（中
小企業者等は20%）が上限）できる制度です。

2018/03/30 掲載

新連携支援 資金調達の支援について（中小企業庁）

新連携とは、異分野の事業者が有機的に連携し、その経営資源を有効に組み合わせて、新
事業活動を行うことにより新たな事業分野の開拓を図ることです。複数の中小企業者は、
基本方針に沿った新連携計画を作成し、その新連携計画が適当である旨の認定を受けるこ
とができます。新連携計画の実施に必要な資金の調達について支援します。

2018/03/30 掲載

研究開発税制（経済産業省）

所得の計算上損金の額に算入される試験研究費の額がある場合、その事業年度の法人税額
（国税）から、試験研究費の額に税額控除割合を乗じて計算した金額を控除できる制度で
す。

2018/03/30 掲載

設備投資に係る新たな固定資産税特例（中小企業庁）

従業員1,000人以下の中小企業者等が30万円未満の減価償却資産を取得した場合、
当該減価償却資産の合計額300万円を限度として、全額損金算入（即時償却）を認める
制度です。

2018/02/19 掲載

特定下請連携事業計画（中小企業庁）

下請中小企業・小規模の自立化に向けた取組を支援します。国から計画の認定を受けるこ
とにより、事業実施の支援として、補助金や融資などを受けることができます。

2018/02/15 掲載

平成30年度「中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業」に係る公募について （予告）（NEDO）

中小企業等が橋渡し研究機関から技術シーズの移転を受けてビジネスにつなげることや、
中小企業等が保有する技術を橋渡し研究機関の能力を活用して迅速かつ着実に実用化す
ることを通じて、中小企業等が技術力向上や生産方法等の革新等を実現することを支援し
ます。加えて、上述のような取組をNEDOが支援することにより、橋渡し研究機関が積極
的にその機能強化に取り組むことを促進します。3月19日（月）から29日（木）に札

幌（定員60名）、川崎（定員80名）、名古屋（定員50名）、大阪（定員50名）、福岡（定員60名）、仙台（定員50名）において説明会を開催します。

2018/02/07 掲載

中小企業組合等活路開拓事業（全国中小企業団体中央会）

中小企業連携グループが、自らまたはメンバーの新たな活路を見いだすための様々なプロジェクトを支援します。

・実施期間：－ 2018/06/04

2018/01/12 掲載

連合会（全国組合）等研修事業（全国中小企業団体中央会）

全国地区の連合会（組合）等がその会員及び組合員等を対象として、具体的な課題解決や活路開拓の実現につながる検討等を内容とする研修プロジェクトを中心に支援します。

・実施期間：2018/02/13 － 2018/06/04

動 向

- 5月 8日 当会 工業会監査会
- 5月 9日 当会 連合会監査会
- 5月 9日 日本繊維産業連盟 第119回通商問題委員会
- 5月14日 当会 正副会長・正副理事長会議
- 5月14日 当会 顧問・正副会長・正副理事長懇談会
- 5月15日 当会 工業会評議員会・理事会・定時総会
- 5月15日 当会 連合会理事会・通常総会
- 5月23日 全日本帯地連盟 小委員会
- 5月24日 織賀会館 第15回理事会

会議予定

☆ シルクセンター国際観光貿易会館 平成30年度第1回定例理事会

5月29日（火）14時～ 於：シルクセンター大会議室

☆ 経済産業省 第6回和装振興協議会

5月29日（火）13時45分～ 15時45分 於：経済産業省内会議室

- ☆ 経済産業省 第3回繊維産業技能実習事業協議会
5月29日(火) 16時15分 ~ 18時15分 於：経済産業省別館3F
312共用会議室
- ☆ 繊維評価技術協議会 平成30年度第1回理事会
6月4日(月) 15時 ~ 17時 於：KKRホテル東京
- ☆ 商工中金東京支店中金会 平成30年度通常総会・講演会並びに懇親会
6月6日(水) 15時 ~ 18時 於：東京プリンスホテル 鳳凰の間
- ☆ 繊維ファッションSCM推進協議会 平成30年度通常総会
6月12日(火) 14時 ~ 16時 於：TFTビル9F
- ☆ 日本繊維産業連盟 第120回通商問題委員会
6月15日(金) 14時 ~ 16時 於：繊維会館
- ☆ 繊維会館 第8回評議員会、第16回理事会、第9回評議員会
6月19日(火) 15時 ~ 於：熱海 三平荘
- ☆ 繊維評価技術協議会 平成30年度社員総会、第2回理事会
6月25日(月) 15時 ~ 17時15分 於：KKRホテル東京
- ☆ 繊維ファッションSCM推進協議会 第1回取引改革委員会
6月29日(金) 15時 ~ 17時 於：TFTビル9F

イベント

- ☆ interiorlifestyle TOKYO
5月30日(水) ~ 6月1日(金) 10時 ~ 18時(最終日16時30分まで)
会場：東京ビッグサイト 西1・2・3・4ホール+アトリウム
- ☆ 2018 桐生織物“織姫展”
6月12日(火) 10時 ~ 17時
13日(水) 9時 ~ 16時
会場：綿商会館 4F
- ☆ 「The Japan Observatory」at Milano Unica 2019 A/W
7月10日(火) ~ 12日(木) 9時 ~ 18時30分
会場：イタリア ミラノ ロー フィエラ ミラノ